

超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業
選定状況

(1) 選定状況

| | |
|------|-----|
| 申請件数 | 18件 |
| 選定件数 | 5件 |

(2) 選定大学一覧

| 設置形態 | 選定大学名 |
|------|--------|
| 国立 | 北海道大学 |
| 国立 | 名古屋大学 |
| 国立 | 大阪大学 |
| 国立 | 九州大学 |
| 公立 | 横浜市立大学 |

(3) 選定事業一覧

注) 取組名称については仮称であり、今後、変更する可能性がある。

| | |
|----------------------|---|
| <p>大学名</p> | <p>◎北海道大学、小樽商科大学、帯広畜産大学、北見工業大学、室蘭工業大学、公立はこだて未来大学、放送大学学園、千歳科学技術大学、札幌学院大学、北海学園大学、北海道科学大学（計 11 校の共同申請、◎は申請代表校）</p> |
| <p>取組名称 (仮称)</p> | <p>産・官・学・地域連携型のデータサイエンティスト育成事業～実社会のデータに基づく課題解決が養成する実践的な展開力～</p> |
| <p>取組概要</p> | <p>本事業では、修士レベルの学生を対象とした高度に実践的なデータサイエンスの知識や技術を身につける教育プログラムを開発する。文理を問わず効果的に習得できるよう、基礎力養成を目的とした分野横断型の多様な科目と、速やかな実践力養成への移行を目的としたプロジェクトマネジメントやパーソナルスキル開発等の科目を提供する。さらに、本プログラムの特長として、効果的な実践力養成を目指す「学生が自ら企画を提案し実施する PBL 演習」を実施する。この演習では、企業や地方公共団体が課題と実データを提供するだけでなく、直接に指導に関わる。さらには、この PBL で産み出された成果について、選抜された学生に対外的なプレゼンテーションの機会を与える。これにより、研究成果の社会展開のアイデアの提案や、新しい社会のデザインに挑戦することで、展開力・コミュニケーション力を鍛える。なお、他大学や社会人学び直しへの速やかな展開を目指し、本学に構築されているデータサイエンス教育プラットフォームを活用する。また、本事業により輩出されたデータサイエンス人材が協働して社会で活躍するための人的ネットワークの構築を支援する。</p> |

| | |
|----------------------|---|
| <p>大学名</p> | <p>◎名古屋大学、岐阜大学、三重大学、広島大学（計 4 校の共同申請、◎は申請代表校）</p> |
| <p>取組名称 (仮称)</p> | <p>「実世界データ演習」を用いる価値創造人材教育の大学連携</p> |
| <p>取組概要</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・企業や地方公共団体から提供されるデータを用いて、実社会の課題をグループワークで解決する「実世界データ演習」を核にして、「実世界データ知識、ツール活用スキル、異分野協業マインド」を涵養する修士レベルの履修プログラムを提供する。複数の大学間で実世界データ演習を共有するガイドラインを作り、実世界データ演習を活用した人材育成を普及させる。 ・名古屋大学と岐阜大学が設立を構想している「東海国立大学機構（仮称）」の下に「数理・データ科学教育研究センター」を設置し、大学・専攻に跨って資源を共有することで、教育を効率化するとともに、産業界や地方公共団体との連携を一元的に行う。 ・名古屋大学の博士課程リーディングプログラム「実世界データ循環学リーダー人材養成プログラム」で作成されたコンテンツ、連携企業ネットワーク、グループワークのノウハウ、派生した AI 系学生ベンチャー企業などの資源を活用する。 ・「実世界データ演習」のプログラムで実績を持つノースカロライナ州立大学と連携する。 ・社会人向けプログラム「産業データ科学履修プログラム」や、女性技術者を対象とした遠隔教育を有償で提供し、持続的な運営を行う。 |

| | |
|--------------|---|
| 大学名 | ◎大阪大学、滋賀大学、神戸大学、同志社大学（計4校の共同申請、◎は申請代表校） |
| 取組名称 (仮称) | 独り立ちデータサイエンティスト人材育成プログラム (DS ⁴) |
| 取組概要 | <p>本補助事業によるデータサイエンティスト (DS) 育成プログラム DS⁴の特徴は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 文科系、理工系、生命系をカバーする <u>6つの履修コースを開発・実施し</u> 多様なニーズに応える。修了者には修了証を交付する。 ◆ 産業界・地方公共団体等との連携体制を強化するため <u>アドバイザーボードを設置する。</u> ◆ 統計科学・数理科学等をバックグラウンドとする <u>方法論主導型人材</u>と理学・工学・生命科学・社会科学等を専攻しデータ科学のパワーユーザとなる <u>実質科学主導型人材</u>の両方を一流のDSに育てる。 ◆ データ科学者には専門分野があり、一人のデータ科学者がカバーできる分野は限られている。代表校と連携校のデータ科学者と一流のパワーユーザ合わせて約50名を最大限活用し、受講生に、<u>受講生の専門分野に整合するデータ科学を専門とする担当教員を割当てる。</u> ◆ 社会人の教育・学び直しのためのプログラム「DS社会人コース」を開発・運営する。<u>主要な科目は週末に集中開講する。特別科目（ブラッシュアップ科目）を設ける。</u>各社会人学生にメンターをアサインする。 ◆ 連携校以外に<u>参加校</u>というカテゴリーを設け、より多くの学生を対象に人材育成する。 |

| | |
|--------------|--|
| 大学名 | ◎九州大学、熊本大学、九州工業大学（計3校の共同申請、◎は申請代表校） |
| 取組名称 (仮称) | 九州コンソーシアムによる副専攻型高度データサイエンス教育プログラム |
| 取組概要 | <p>本事業は、学内共同利用センターとして平成29年度に設置された九州大学「数理・データサイエンス教育研究センター」を強化・拡充し、九州地区の産学官組織が連携して、最先端の理論と実践力を身に付けた高度データサイエンティスト育成の促進を図るものである。熊本大学、九州工業大学、富士通、NTT、および地域企業と連携して、修士課程の学生と社会人を対象とした高度な教育プログラムを開発・提供する。</p> <p>センター内および連携大学に「データ解析よろず相談窓口」を設置し、ふくおかアイスト、九州IoTコミュニティ、九経連、ISITの地方公共団体や、各校の産学連携機関を通して様々な分野のデータ解析ニーズを収集し、その解決のための合同プロジェクトを立ち上げ実践教育につなげる。</p> <p>連携大学・企業・地方公共団体をメンバーとするコンソーシアムを形成し、全国的なモデルとなる教育プログラムの標準化を協働して作成するとともに、シンポジウムの開催などを通じた積極的情報発信を行う。</p> |

| | |
|----------------------|---|
| 大学名 | ◎横浜市立大学、東京理科大学、明治大学 （計 3 校の共同申請、◎は申請代表校） |
| 取組名称 (仮称) | 文理融合・実課題解決型データサイエンティスト育成：YOKOHAMA DSEP (Data Scientist Educational Program) |
| 取組概要 | <p> 公立大学として国内初となるデータサイエンス学部を開設した横浜市立大学を中心に、国内初の官民データ活用推進基本条例を制定した横浜市、横浜経済圏に集積する民間企業が三位一体となり、地域企業や自治体のイノベーション創出を担うデータサイエンティストの育成を推進する。 </p> <p> 推進にあたり、アナリティクスやエンジニアリング及び数理科学等の理系的要素と、価値創造を担うビジネススキル等の文系的要素を、産学官の連携により融合させる形で、横浜地域のみならず日本経済が抱える課題を対象とした課題発見・解決型 PBL を提供する。 </p> <p> 本事業によって平成 34 年度までの 5 ヶ年で約 200 人の高度データサイエンティスト、約 800 人のデータエキスパートを養成することで、経済社会の持続的発展を適える人材育成プラットフォームを確立させる。また、事業内で培われた知見はシンポジウム等を通じた広報とともに、横展開可能な汎用性のあるパッケージとして広く周知を行う。 </p> |